

令和7年度  
栗山町政策評価委員会報告書  
(栗山町外部評価制度)

令和7年12月  
栗山町政策評価委員会



## ～ 目 次 ～

1. 評価を終えて .....	1
2. 評価結果（総合判定及び総合コメント） .....	2～7
3. 活動方針 .....	8～9
4. 活動経過 .....	10
5. 評価・判定項目と判定基準 .....	11～14
6. 委員名簿 .....	15
7. 【参考】評価集計シート（各委員の個人評価） .....	16～18



## 1. 評価を終えて

本年8月から進めて参りました令和7年度の政策評価委員会では、令和5年度から進められている「栗山町第7次総合計画」に掲げられた154ある個別事業の中から一定の基準により絞り込み、各分野より計3事業を選定し評価を行いました。

本報告書のまとめに至る全6回の委員会においては「町民の目線」による評価を行い、外部評価の意義や必要性、評価方法等についての確認や協議はもちろん、各事業の知識を深めるための事前学習会の開催や事業担当課からのヒアリングにより事業内容や課題等の把握に努め、公正・公平かつ慎重に審議を重ねてきました。

今回、新たに委嘱され初めて政策評価に携わった委員が多かったこと、そして「第7次総合計画」では事業体系が見直され、別事業の実施内容がより幅広くなったことも相まって、知見を広げつつ評価に向き合う場となりました。しかし、常に「町民の目線」を意識し、より良い事業運営につながる評価となるよう努めてまいりました。本委員会の評価結果が官民一体となった事業の展開と成果向上の一助となれば幸いです。

最後になりますが、本委員会の有識者委員としての的確なご助言等を頂戴しました北星学園大学・鈴木克典教授、そして活動をサポートしてくれた事務局職員の皆様に、心より御礼申し上げます。

栗山町政策評価委員会 委員長 金谷 美咲

## 2. 評価結果（総合判定及び総合コメント）

事業名	「ふるさと自然体験教育」の推進と、その拠点となる「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」の利活用を図ります。		
事業期間	R5～R12	担当課所	社会教育課社会教育グループ
政策体系	Ⅱ 教育		
	(1)学校教育 ⑦栗山高校の魅力づくり		
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点 <input checked="" type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 新規		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の小中学校等の教育活動としての自然体験学習の実施</li> <li>・社会教育事業での自然体験の実施</li> <li>・ふるさとカレンダーの作成やインターネットの活用など町内外に向けた情報発信</li> <li>・雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの拠点活用事業</li> </ul>		
R7 計画	ふるさと自然体験教育事業		
	ふるさと体験教育及び拠点活用事業業務委託		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと体験プログラム指導・利用調整業務</li> <li>・宿泊費及び施設利用調整業務</li> <li>・ふるさと体験フィールドの保全及び体験プログラム開発事業</li> <li>・雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス拠点活用業務</li> <li>・ふるさとカレンダー作成</li> </ul>		
	令和7年予算額		一次内部評価
	23,680千円		計画通りに進める

(単位:千円)

予算区分	財源内訳	R7 予算額
委託料	ふるさと教育・拠点活用支援業務	23,680
一般財源		23,680
国庫補助金		
道補助金		
町債		
その他財源		

総合判定	計画通りに進める
総合コメント	<p>①必要性 町独自の自然環境を最大限に活かした重要な教育事業であり、単に知識を得るだけでなく、体験を通じて子どもたちにふるさとへの愛着や誇りを育む機会を提供している。これは町内の児童生徒に対して質の高い学びを実現しており、地域の自然や文化を守る保護育成活動と連動しながら、地域社会との温かいつながりを築くことに貢献している。また、こうした取組みは若者の定住意欲を促進し、将来的に地域の活性化にもつながると考えられる。一方で、町外に向けた更なる情報発信やアピールを強化し、より多くの人々に栗山町の魅力を伝えていくことも必要である。地域や関係機関と連携を深めながら、今後も継続的に推進していくことが望まれる。</p> <p>②公平性 利用は対象制限なく、自然体験学習を通じた町内全校でのふるさと教育の実施や多くの町民参加により、サービス提供に偏りはなく、受益者負担も適正に設定されている。一方、拠点施設となる雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウスの利活用については、町外利用者の更なる受け入れや社会情勢に応じたターゲットの見直しが求められる。</p> <p>③協働性 学校等の利用団体に対しては情報提供やスケジュール調整が適切に実施されている。体験プログラムは利用者のニーズを反映しつつ協働で企画・提供されていることも評価に値するが、歴史や文化、食に関連する内容の取り組みがやや不足しているように思われる。また、体験プログラムを充実している一方で、情報発信不足が感じられるほか、町内外への積極的なPR強化が必要。事業および施設の持続的な運営には町民や町外利用者を含む幅広い層への認知拡大と利用促進が不可欠であるため、ターゲット層を明確にし、体験の様子を効果的に発信する情報発信手法の工夫が求められる。</p> <p>④実施方法 学校等からの意見・要望の収集によってニーズ把握も適切に行われており、事業予算も妥当であると考えられる。一方で、冬期間の稼働率向上が課題であり、冬季ならではの自然体験や交流プログラムの企画など、年間を通じて施設利用を促進するための工夫が必要である。</p> <p>⑤事業成果 町内の子どもたちに十分な自然体験教育が提供され、地域理解も進んでいるほか、施設利用者数も目標値に達している点は大きく評価できるが、施設稼働数については目標を下回っている。前述のとおり、町外利用を含めたターゲットの見直しや最適な情報発信方法の工夫、冬期間の利用促進策の検討・実施などにより、子どもたちがふるさとに愛着と誇りを持ち続けられるよう、本事業を持続的に推進できるよう更なる努力を期待したい。</p>

事業名	高齢者の社会参加と地域の支え合い活動の充実を図ります。		
事業期間	R5～R12	担当課所	福祉課高齢者・介護・医療グループ
政策体系	Ⅲ 医療・保健・福祉		
	(5)地域福祉 ①社会参加と地域支え合い活動の推進		
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点 <input checked="" type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 新規		
事業概要	①社会福祉協議会事業への補助 ②まちなかカフェ事業の運営・推進 ③地域を担う人づくり事業 ④人にやさしい福祉のまちづくりの推進		
R7 計画	①栗山町社会福祉協議会補助金 ②いきいき交流プラザ指定管理業務委託 ③ボランティア育成、生活支援有償ボランティア事業 ④生活支援体制整備事業協議体の運営、生活支援コーディネーターの配置(委託)等		
	令和7年予算額		一次内部評価
	22,357千円		①計画通りに進める

(単位:千円)

予算区分		財源内訳	R7 予算額
歳出	報償費	生活支援体制整備事業協議体委員謝礼	33
	需用費	複合機カウンター料金	59
		見守り・安心ネットワーク事業 カラー上質紙	2
		見守り・安心ネットワーク事業 キーホルダー付名札	8
	役務費	事業用郵便料	27
	委託料	生活支援コーディネーター業務(町社会福祉協議会)	4,000
		いきいき交流プラザ指定管理業務(町社会福祉協議会)	5,401
補助金	栗山町社会福祉協議会補助金	12,827	
歳入	一般財源		13,023
	国庫補助金	地域支援事業交付金	1,590
		介護保険保険者努力支援交付金	949
	道補助金	地域支援事業交付金	795
	町債	社会福祉協議会補助事業債(過疎対策事業債)	6,000
	その他財源		

総合判定	計画通りに進める
総合コメント	<p>①必要性 人口減少や高齢化が急速に進行し、高齢単身・夫婦世帯が増加する中で、高齢者がいきいきと暮らせる環境づくりは極めて重要。多機関との連携が必要であり、かつ民間企業・団体が対応しにくい分野でもあるため、行政が主体的に取り組む意義が大きいと思われる。</p> <p>②公平性 町内に居住する全員を対象としており、利用料は飲食の実費相当のみで無料で利用できるサービスが多く、公平なサービス提供がなされている。一方で、居住地域によりアクセスの不便さを感じている利用者への対策として、民生委員・児童委員、ケアラーサポーター、地域ボランティア団体等とも協力し、偏りのないサービスの提供に向けた体制整備が必要と思われる。</p> <p>③協働性 事業運営では、社会福祉協議会を中心として関係機関等と連携・協働し、効果的に進められており高く評価できる。今後は更なる充実のため多様な事業者との連携も検討が必要。情報発信については、口コミ等で周知されているが、SNSは高齢者の多くが活用されていないと思われるので、高齢者に寄り添った方法を工夫しサービス利用者を増やす努力が求められる。また、ケアラーサポーターやボランティアについても参加の動機付けとなるアプローチ方法を工夫する必要がある。</p> <p>④実施方法 社会福祉協議会が中心となり、地域や参加者の声を事業に反映している点は高く評価できる。また、指定管理料については、行政の基準によるため適切であると考えるが、その一方で事業費は少額ではないため、対象者のニーズ把握を積極的に行うとともに、見守り・安心ネットワーク事業や生活支援有償ボランティア登録等の事業のさらなる充実を図るため、対象者への情報発信を充実するなど、参加人数を増加するための工夫が求められる。</p> <p>⑤事業成果 コロナ禍で減少していたまちなかカフェの利用人数は回復傾向にあり、多様なイベントで健康づくりや地域づくりに貢献している点で評価できる。ボランティア登録人数も増えているが今後の人口動態を考慮すると更なる拡充が必要である。また、見守りネットワークの登録企業の理解促進による増加や、コープさっぽろによる買い物支援を利用できる地区の拡大も今後期待したい。</p>

事業名	地域資源を磨き上げ観光・交流による地域経済活性化を推進します。		
事業期間	R5～R12	担当課所	商工観光課観光・賑わいグループ
政策体系	IV 産業		
	(3)観光・交流 ①観光・交流の推進		
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点 <input checked="" type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 新規		
事業概要	下記計画のとおり		
R7 計画	① プロジェクト推進体制の構築・運営 ② 個別計画によるプロジェクト進行管理・見直し ③ 関係団体の支援等 ・夏まつり実行委員会補助金 3,600千円 ・秋まつり実行委員会補助金 3,170千円 ・栗山駅総合案内事業補助金 1,057千円 ・観光協会事業補助金 266千円 ④ 地域資源の掘り起こし・磨き上げ 5,200千円 ⑤ 情報発信・PR 1,700千円 ⑥ まちなかレストランによる食の魅力化 4,200千円 ⑦ 地域おこし協力隊制度を活用した起業者育成 11,080千円 ⑧ 関連施設の運営及び設置検討 17,229千円		
	当初予算額		
	18,790 千円		

(単位:千円)

予算区分	財源内訳	R7 予算額	
歳出	報酬	栗山駅南交流拠点施設事業(会計年度任用職員報酬)	8,090
	報償費	講師謝礼(栗山駅南交流拠点施設事業)	708
	普通旅費	観光振興計画関連事業	289
	需用費	栗山駅南交流拠点施設事業・駅前事務所関連経費	6,163
	役務費	栗山駅南交流拠点施設事業・駅前事務所関連経費	329
	委託料	栗山駅南交流拠点施設事業・駅前事務所関連経費	9,308
	使用料及び賃借料	栗山駅南交流拠点施設事業・駅前事務所関連経費	1,026
	備品購入費	栗山駅南交流拠点施設事業	197
	負担金補助及び交付金	栗山駅南交流拠点施設事業・くりやま夏まつり・栗山秋まつり・栗山駅総合案内事業・栗山観光協会	9,636
	公課費	駅前事務所関連経費(公用車自動車重量税)	7
歳入	一般財源		20,292
	町債		4,000
	その他財源		11,461

総合判定	計画通りに進める
総合コメント	<p>①必要性        少子高齢化や人口減少が進む中、本事業は関係人口の創出や地域のにぎわいづくりに重要なものであり、行政が主導しながら町の魅力向上に取り組むのは適切と思われるが、今後の展開としては住民や企業、各種団体等とも連携協力を図りながら町全体で取り組む必要がある。</p> <p>②公平性        全町民を対象とし、栗山駅南交流拠点施設「栗山煉瓦創庫くりふと」の利用料も無料または最低限となっているため受益者負担も適切であり、公平かつ偏りのない運営が行われている。また、観光振興計画においては根拠に基づいた明確なターゲットが設定されており、効果的に届くコンテンツや情報発信も行われている。</p> <p>③協働性        公式ホームページや SNS、観光パンフレットを刷新し、様々な方法でターゲット層に響く積極的な情報発信がされており評価できる。その一方で、栗山駅南交流拠点施設の運営においては、高齢者向けの場づくりや情報発信、ファブラボ栗山の認知度向上が課題と感じる。観光振興計画に掲げられている通り、今後は町内事業者や住民と連携した更なる施策展開を期待したい。</p> <p>④実施方法        観光入込客数の調査方法の見直しをはじめ、関係者による検討会議を通じて策定した観光振興計画に基づき事業を展開している点について評価と期待をする。事業担当者の創意工夫により魅力ある事業となっており、予算は高額であるが事業の重要性を踏まえ適正と判断する。また、調査等も踏まえた栗山駅南交流拠点施設における新たなイベント「くりふと夜市」も好評を得ており、今後は、より多くの集客に向けて高齢者を対象としてイベントの開催など、多様な世代との交流が推進されるよう、幅を拡げた展開が期待される。</p> <p>⑤事業成果        活動指標、成果指標のいずれも達成、あるいは達成見込みとなっており、事業目的に対する成果が見られる。また、未だ課題はあるものの、観光振興計画に基づき、観光パンフレット等による情報発信をはじめ、関係団体との調整や支援、栗山駅南交流拠点施設の運営・管理、まちなかレストランの活用など着実に実施しており、成果達成に向けた努力がみられる。さらに、食の魅力などによる来訪機会やリピーターの増加、新たなコミュニティの誕生、くりふとキッチン利用者による町内開業など、数値には表れにくい波及的な効果も生まれている。</p>

## 3. 活動方針

### 1. 活動目的

栗山町政策評価委員会（以下「委員会」という。）は、栗山町第7次総合計画に基づき、行政が実施する事業について、町民の視点による客観的な評価を行い、今後の方向性または取組に関する提言等を行う。また、本町の政策評価制度の充実に向けた提言を行う。

### 2. 評価対象事業の選定

評価対象事業は、栗山町第7次総合計画に基づき、町が令和7年度に実施する事業の中から下記の選定目安に準じ、委員会が選定する。なお、評価対象事業数は3事業程度とする。ただし、行政側からの評価希望事業の提示についても可能とする。

#### 【選定目安】

- ①町民の生活に身近であるなど、町民目線による評価が有効と考えられる事業
- ②第7次総合計画に掲げる重点プロジェクトに該当し、町の個性的な（独自性のある）取り組みが可能な事業
- ③一定の事業の進捗があり、現時点の評価が有効な事業
- ④令和7年度に実施する事業であり、令和8年度以降も継続が見込まれる事業（単年度事業は含まない）
- ⑤町長公約に関する事業

### 3. 評価・判定項目及び判定基準

評価項目は①必要性、②公平性、③協働性、④実施方法、⑤事業成果の5項目とし、項目ごとに視点及び判定基準を設定する。また、総合判定項目は①計画通りに進める、②改善を検討、④抜本的見直しの3項目とし、項目ごとに判定基準を設定する。（資料3参照）

### 4. 評価手順

行政が行う内部評価の結果を参考に、担当課からのヒアリングを行い、委員個人による「個人評価」、委員会による「総合評価」を経て評価結果を決定する。個人評価では、前項3における評価項目の視点と判定基準により、各委員は採点を行い、その理由を含めて「個人評価シート」を作成する。

総合評価では、委員会において個人評価シートの内容を共有し、前項3におけ

る総合判定項目の判定基準により「総合判定」を決定するほか、事業改善に向けた各委員からの意見や提言は「総合コメント」として整理したうえで、「評価集計シート」を作成する。なお、総合判定及び総合コメントは、協議内容を踏まえて委員長及び副委員長が案をまとめ、委員会が評価結果として決定する。また、必要に応じて、評価対象事業に関する事前学習、現場調査等を実施する。

## 5. 報告書の作成・提出

委員会は、評価結果などをまとめた報告書を作成し、町長に提出する。町長は、その結果を十分に尊重して最終評価を決定し、事務事業の見直し及び改善、予算の編成等、町政の運営に反映するよう努めるとともに、町民に対する情報公開を行う。

## 6. 有識者委員（アドバイザー）の助言

委員会は、評価が円滑に進むよう有識者委員を設置し、その助言を求めることができる。

## 7. その他

この方針に定めるもののほか、必要な事項については、委員長が別に定める。

## 4. 活動経過

開催時期	内 容	活動段階	内部評価（行政）	
令和7年 8月20日	<b>第1回栗山町政策評価委員会</b> ○政策評価制度・政策評価委員会の概要説明 ○委員会役員の選出 ○活動方針・活動計画の検討 ○評価対象事業の案の説明		<b>1次評価（担当課評価）</b> 10月上旬～下旬	
令和7年 9月10日	<b>第2回栗山町政策評価委員会</b> ○評価対象事業の協議・決定 ○現地視察の有無、ヒアリング日程確認			
令和7年 10月22日	<b>第3回栗山町政策評価委員会</b> ○各事業における評価項目と各視点の確認（ポイントの共有） ○評価対象事業ヒアリングの実施 1事業目 （評価視点に基づく事業担当職員からの説明・質疑応答）			
令和7年 10月30日	<b>第4回栗山町政策評価委員会</b> ○評価対象事業ヒアリングの実施 2事業目 （評価視点に基づく事業担当職員からの説明・質疑応答）			
令和7年 11月5日	<b>第5回栗山町政策評価委員会</b> ○評価対象事業ヒアリングの実施 3事業目 （評価視点に基づく事業担当職員からの説明・質疑応答）			
令和7年 11月27日	<b>第6回栗山町政策評価委員会</b> ○評価対象事業の各委員評価報告 ○総合判定及び総合コメントの検討 ○報告書の構成検討			
令和7年 12月25日	<b>第7回栗山町政策評価委員会</b> ○町長への報告書提出及び意見交換			<b>2次評価（副町長評価）</b> 12月下旬～1月中旬
令和8年 2月予定	<b>第8回栗山町政策評価委員会</b> ○令和8年度予算及び事業内容の改善点（評価反映状況）の確認 ○令和8年度活動計画（素案）の確認 ○政策評価制度の課題点と改善点の検討・確認			<b>最終評価（町長評価）</b> 1月中旬～下旬

## 5. 評価項目と判定基準

### (1) 個人評価：評価項目と各視点

評価項目	視点
①必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点において実施すべき事業である（長期的な視点も含める）</li> <li>・行政が実施すべき、または関与すべき事業である</li> <li>・社会情勢や町民ニーズに事業の目的が合致している</li> </ul>
②公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者の範囲（年齢、性別、分野など）が適切である</li> <li>・対象者への支援やサービスの提供に偏りが無い</li> <li>・利用料など対象者（受益者）の負担内容は適正である</li> </ul>
③協働性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者への情報提供（周知）が適切に行われている</li> <li>・対象者や関係者との情報共有や意見聴取（会議、懇談など）が適切に行われている</li> <li>・対象者や関係者の積極的な事業参加につながっている</li> </ul>
④実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者のニーズや意見などの把握・分析に基づいて実施している</li> <li>・内部評価結果における改善内容を踏まえて実施している</li> <li>・事業目的を達成するため適切なコスト（事業予算）で実施している</li> </ul>
⑤事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標（活動指標、成果指標など）に基づき事業目的に対する努力や成果がみられる</li> <li>・数値目標以外において事業目的に対する努力や成果がみられる</li> <li>・事業目的の達成に向けて適切な改善策を講じている（改善の必要無しを含む）</li> </ul>

### (2) 個人評価：評価項目の判定基準（採点目安）

- 【5点】○印が3つ該当し、そのほかにも評価すべきことがある
- 【4点】○印が3つ該当
- 【3点】○印が2つ該当
- 【2点】○印が1つ該当
- 【1点】○印の該当なし

※上記の判定基準は目安であることから総合的に判断し採点する。

※一つの評価項目につき5点満点（事業全体では25点満点）

### (3) 個人評価・総合評価：総合判定項目及び判定基準

総合判定項目	判定基準
①計画通りに進める	<p>事業目的や方向性が適正であり、効果的な実施方法が採用されており成果が認められる。継続して実施すべきである事業</p> <p>※政策評価委員会として今後さらに成果を高めるための提案等がある場合も含む（効果的と思われる新たな手法、事業規模の拡充など）</p> <p>※成果とは、活動指標や成果指標をはじめ事業目的の達成に向けた明確な数値や実情などを指す</p>
②改善を検討	<p>事業目的や方向性に問題はないが、成果が認められず実施方法について改善の検討を要する事業</p> <p>※事業課題に対して、対象者の見直し、他機関との連携強化、制度の普及・周知拡大など、実施手法や内容の改善</p> <p>※補助・交付単価、再積算による見直しなど事業費の改善</p>
③抜本的見直し	<p>事業目的や方向性に問題があり、抜本的な改善や他の類似事業への統合も含め、事業自体の見直しについて検討を要する事業</p>



評価項目	視点 (その他に評価すべきことは記述)	該当 (○印)	評価理由	点数 (1～5)
④ 実施方法	対象者のニーズや意見などの把握・分析に基づいて実施している			
	内部評価結果における改善内容を踏まえて実施している			
	事業目的を達成するため適切なコスト（事業予算）で実施している			
	( )			
⑤ 事業成果	数値目標（活動指標、成果指標など）に基づき事業目的に対する成果がみられる			
	数値目標以外において事業目的に対する成果がみられる			
	事業目的の達成に向けて適切な改善策を講じている（改善の必要無しを含む）			
	( )			

(いづれかに○) 総合判定項目	計画通りに進める		①～⑤合計点	/25点
	改善を検討			
	抜本的見直し			
総合判定理由				
改善策等提案				

## 6. 委員名簿

- ・栗山町政策評価委員会設置要綱の規定に基づき、委員会は5人以内の一般委員及び1人の有識者委員（アドバイザー）をもって組織。
- ・一般委員の全員を公募により決定した（町広報及び町ホームページにて募集周知）。
- ・委員の任期は令和8年3月31日まで。

区 分	氏 名	備 考
委員長 (一 般)	金 谷 美 咲	前年度より引き続き委嘱 ・令和6年度政策評価委員
副委員長 (有識者)	鈴 木 克 典	前年度より引き続き委嘱(町推薦) ・平成25年度アドバイザー委嘱 ・北星学園大学経済学部経営情報学科教授
委 員 (一 般)	上 田 美 佐 子	前年度より引き続き委嘱 ・令和6年度政策評価委員
委 員 (一 般)	榎 本 和 樹	今年度より新たに委嘱
委 員 (一 般)	村 井 守	今年度より新たに委嘱

7. 【参考】評価集計シート（各委員の個人評価）

事務事業名 事業番号 53:「ふるさと自然体験教育」の推進と、その拠点となる「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」の利活用を図ります。

評価委員	①必要性		②公平性		③協働性		④実施方法		⑤事業成果		総合判定		
	点数	評価理由	点数	評価理由	点数	評価理由	点数	評価理由	点数	評価理由	合計	判定項目	上段=判定理由、下段=改善策等提案
A 委員	4	町独自の取組であり、栗山町の自然環境を最大限に活かした教育事業として、町の特色が色濃く反映されている。単に知識を得るだけでなく、体験を通じてふるさとへの愛着や誇りを醸成する点で、極めて重要な事業である。	4	町内の小中学校と連携し、町内児童生徒に広く体験機会が提供されており、教育の観点からみて公平性は十分に確保されている。一方、環境ハウスの利活用については、町外利用者の受入れや、社会情勢・需要の変化に応じたターゲット設定を検討することが望まれる。	2	事業および施設の持続的な運営のためには、町民や町外利用者など幅広い層に対する認知拡大と利用促進が不可欠である。ターゲット層を明確化したうえで、体験の様子を効果的に発信するなど、SNS等を活用した情報発信手法の工夫が必要だと感じる。	3	課題として挙げられているとおり、冬期間の稼働率向上に向けた更なる取組が必要であると感じる。冬季ならではの自然体験や交流プログラムの企画など、通年での活用促進を図る工夫を期待したい。	3	町内の子どもたちに対して十分な自然体験教育の機会が提供されており、教育・地域理解の促進とともに成果がみられる。	16	計画通りに進める	栗山町の豊かな自然と地域資源を生かし、それを教育に体系的に取り入れている点は非常に意義深く、町を代表する誇るべき事業である。一方で、少子化の進行や施設の老朽化、冬期間の利用減少など、今後の継続に向けた課題も見受けられる。こうした中でも、子どもたちがふるさとに愛着と誇りを持ち続けられるよう、本事業を持続的に推進していただきたい。 現在この事業参加者の多くを占めている町内児童生徒の数を増やすことは容易ではないため、町外からの利用促進も重要となる。需要の高い層を分析し、ターゲットに適した広報手段を検討することで、利用者拡大と収益確保の両立を図ることが期待される。
B 委員	4	栗山のふるさと教育をもっと進めていくことが必要。町外にもっとアピールが欲しい。	3	町内外の青少年・社会人にもっと使ってほしい。	4	様々な分野、団体等に積極的に参加を募る。	4	夏はいろいろプログラムがあるが、冬季間に何かPRを進めて楽しい雪との触れ合いが欲しい。	3	社会人、町民に自然の素晴らしさをもっとアピールしてもらいたい。	18	計画通りに進める	コカコーラハウスを小学生～高校生、社会人、近隣の学校にも声掛け、パンフレットを配布。自然に触れる場所をつくってほしい。 もっとプログラムを増やし、自然に親しみやすい活用を増やす。
C 委員	4	国蝶オオムラサキの生息の確認に伴う保護育成活動、離農地域ハサンバツ地区の里山づくりになど、町の貴重な財産である自然環境に関わる事業であり、また営利活動でないことから、町として、地域等と連携しながら進めるべき事業である。	4	メリットを享受できるのは利用者に限られてはいるものの、本事業においては対象者を限定していない。また、町内の学校等及び教育委員会主催の事業について受益者負担はなく、公平性は担保されている。特に、町内の資産を活用し、子どもたちの教育を担っているのは評価できる。	5	町内の学校等を中心に情報提供が行われ、スケジュール調整等が行われていることは評価できる。特に、様々な体験プログラムがユーザーとの情報共有や意見聴取の上、利用者ニーズに合わせた形で考案され、周知・提供されており、協働で事業が進められていることは、大きく評価できる。	4	年度初めに町内の子どもたちの教育を担う小中学校やこども園を訪問し、相談の上、ニーズに合ったプログラムが提供されており、適切に実施されている。また、結果的に多くの子どもたちが町内の資産・財産を活かした多様な体験していることは、地域を知ることにも繋がり、評価できる。	4	活動指標において、施設稼働数は目標に達してはいないものの、ふるさと支援教育の実施や成果指標においては目標を超えており、評価できる。また、かつてプログラムを体験した人がハサンバツ里山活動に参加するなど、町民に対する教育効果に広がりが見られ、大きく評価できる。	21	計画通りに進める	「雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウス」を拠点とし、町内の貴重な資産を活用した体験型のふるさと自然体験教育を実施している。また、その教育プログラムは、町内の小中学校やこども園などと密に連携を取りながら、策定されており、利用者ニーズに合わせた形で提供、また実施・運営されていることは大きく評価することができる。 小中学校やこども園などと連携を取りながら本事業を進めていることは評価できるが、さらに対象者を広げるため、親子や大人、企業(研修)等を対象としたプログラムや他市町村の好事例を参考とした提案型プログラム、宿泊型体験プログラム等、考えてもよいと思う。また学校の教員等だけでなく、体験する子どもたち自身のニーズ・シーズをもっと聴くような仕組みを考えても良いと思われる。
D 委員	4	とくに町内の児童、生徒に対する「ふるさと自然体験教育」は非常に質が高く、また他の事業や民間の営利企業で代替できるものでもないため、今後も是非継続すべきものであると考える。将来的に、「栗山町に住みたい」という若者を増やす動機付けにもなっていると考える。	4	町内の学校や教育委員会主催の事業について受益者負担がないのは、事業の性格から適当であると考え。事業自体が栗山のブランド価値を高める効果もあるため、事業費を行政が負担することに問題はないと考える。	2	素晴らしいプログラムが多く組まれているものの、それについての情報発信がやや不足していると考え。栗山町自体のPRにもなるため、町内外への積極的な情報発信に取り組んでいただきたい。	3	学校等から意見・要望等を確認しているため、ニーズ把握の方法は問題ないと考え。事業予算についても、内容から判断して適当であると考え。冬季の利用者増の努力については継続する必要がある。	2	施設利用者数については目標値を達成しているものの、施設稼働数については目標を下回っている。多額の予算が投じられている事業であるため、目標達成についての努力が一層求められる	15	計画通りに進める	ふるさと自然体験教育については、非常に質が高く、今後も積極的に継続していくべき事業であると考え。一方で、事業費自体が高額であるため、利用者数の増加を目指す努力は今以上になされるべきと考える 今後、施設の補修等で多額の予算が必要になると見込まれている。ふるさとカレンダーを継続して作成しているが、その必要性について今一度検討すべきではないかと考える。
E 委員	4	ふるさと自然教育は子供たちが自分のふるさとについて知ること、地域の良さを実感し、地域の人々との触れ合いを通して温かい人間関係を気づくことができる重要な事業かと思えます。	4	栗山町の子供たちをはじめ、町民も多数参加していることから、公平性は担保されている。町内全体的な小中学校で実施している事からサービスの提供に偏りはない。受益者負担は適正である。	3	町内学校等は自然体験プログラム集で年度当初にスケジュール調整をし、又ふるさとカレンダー作成や、チラシ、インターネットで情報発信を行っていることから、情報提供は適切に行われている。環境ハウススタッフ、ハサンバツ里山づくりの団体等と積極的な取組はあるが、歴史、文化、食に対しては不足しているように思われる。	3	対象者から前年の実施内容をもとにプログラムを決定していることは評価できる。内部評価でコカ・コーラ環境ハウスの冬期間の利用者増は検討が必要。事業予算は適切です。	4	雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウスの自然体験プログラム集の魅力や、インターネット等での情報発信で施設利用者数の増加がみられる。ハサンバツ里山の活動に町内外からの参加者がみられる。各学校の自然体験プログラムを小学校で取り組んだ内容を中学校でも扱うとなると、生成意欲が高まらないため小中連携してプログラムを考えていく必要がある。	18	計画通りに進める	地域自然を活用した自然体験教育を各学校と前年度の実績を踏まえて協議し実施している点は評価できる。利用者が減少する冬季間で冬にしか出来ないプログラムを検討し冬季間の利用者増につなげる工夫が必要。 人口減少により幼児、児童、生徒も少なくなってきた中、ふるさと自然体験教育の拠点施設になる雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウスも劣化による傷みが進み、大規模修繕が費用なことから令和8年度に調査設計予算が計画されている、子どもたちが集う施設で近年多発している自然災害や大規模地震での被害を軽減するため耐震補強工事も必要になる、巨額の税金を使い改修するよりも、他の方法で行うことができないか検討することも必要と思う。

評価委員	①必要性		②公平性		③協働性		④実施方法		⑤事業成果		総合判定		
	点数	評価理由	点数	評価理由	点数	評価理由	点数	評価理由	点数	評価理由	合計	判定項目	上段=判定理由、下段=改善策等提案
A 委員	4	高齢化が一層進行すると見込まれる中で、高齢者がいきいきと暮らし続けられる環境を整えることは極めて重要である。高齢者の孤立を防ぎ、地域全体で支え合う体制を構築する本事業は、多機関との連携を必要とする性質上、行政が主体的に取り組む意義が大きい。	4	まちなかカフェ事業をはじめ、町全体で高齢者を見守る仕組みが整備されており、誰もが参加しやすい環境づくりが進められている。特定の層に偏らず、公平性の確保に配慮された取組であると評価できる。	3	まちなかカフェでのイベント企画など、初めての方でも参加しやすい工夫が多く見られ、広報や口コミを通じた周知が図られている。一方で、ボランティアの参画には一定のハードルがあると感じる。日常的な地域内つながりを深めることで、ボランティア参加の裾野拡大が期待される。	4	社会福祉協議会が中心となり、地域や参加者との対話を重ねながら、現場の声を的確に把握し事業に反映している点が高く評価できる。行政と関係団体が一体となって、地域の実情に沿った運営が行われている。	5	コロナ禍で減少していたまちなかカフェ事業の来場者数を回復させるため、関係機関と連携しながら多様なイベントを実施し、成果が数値としても表れている。また、先進事例を参考に「見守り・安心キーホルダー」を導入するなど、新たな取組を積極的に展開しており、高齢者がより安心して暮らせる地域づくりの推進に寄与している点が高く評価できる。	20	計画通りに進める	高齢者の方々が安心して暮らせる環境づくりに向けて、町や社会福祉協議会、地域のボランティアなど多くの方々が力を合わせて取り組んでいる姿勢がとても印象的。まちなかカフェや見守りネットワークの活動など、人と人とのつながりを大切にしたい仕組みが少しずつ広がり、高齢者の孤立防止や生きがいづくりに貢献している点は高く評価できる。支援を受ける方・支える方の両方にとって「関わりやすい」「続けやすい」仕組みを整えることが、今後さらに重要になると感じた。多くの人が関わることで、栗山町ならではの温かい地域の支え合いが形になりつつある。 ボランティア活動(支える側・担い手)の参加には少し勇気が必要な面もあるため、誰でも気軽に関わられるような工夫や、日常の中で自然とつながりが生まれる仕組みづくりが大切だと感じる。また、支援する側・される側それぞれに合った広報や情報発信を行うことで、関心を持ってもらうきっかけが増えるのではないかと。若い世代との協働や、学校と連携した体験的な取り組みも、世代を超えて支え合う地域づくりにつながると思う。今後も多くの人が関わりやすく、支え合いの輪が広がるような工夫を重ねていってほしい。
B 委員	4	地域の支えあい、助け合い活動の充実。町民が安心して生活できる町。	4	広く社会参加の場所をつくる。	4	ケアラーサポーター、ボランティアなど募集が必要。	4	高齢者の社会参加の場をもっと増やしてほしい。	4	ちょっとボランティアを増やし人材確保。が必要	20	計画通りに進める	高齢者、障がい、子ども、ケアラーなどの支援がもっとスムーズに連携を取ればよいと思う。 ボランティア・ちょっとボランティアを増やしてほしい。見守り・安心キーホルダーをもっと増やし外出時の見守りに支援が必要だと思う。
C 委員	4	人口減少・高齢化の時代において、高齢者の社会参加と地域の支え合い活動は重要性を増して来ている。これらの事業は、高齢者の外出促進、健康促進にも繋がり、地域住民や事業者と連携しつつ、行政が主導しつつ、町全体として取り組むべき事業である。	4	町内に居住する高齢者全体を対象としている。また、受益者負担については、飲食の実費程度のみで、利用料の負担はないため、公平性は担保されている。しかし、現時点ではやむを得ないものの、居住地域によるアクセシビリティについては工夫の余地がある。	4	具体的実施にあたっては、それぞれの具体的事業において得意分野を有する社会福祉協議会やコープさっぽろ等、また有償ボランティア等とも連携・協働しながら効果的に事業を行っており、協働性については評価できる。しかし、今後は更なる充実のため多様な事業者などの協力を得ることも考えられる。	4	「③協働性」と同様に、各具体的事業において、得意分野を有するところと連携・協働して実施しており、評価できる。しかし、見守り・安心ネットワーク事業や生活支援有償ボランティア登録等の事業において、更なる充実を図るために、周知・広報等を行い、参加人数増加のための工夫することが求められる。	4	特に活動指標である「ボランティア登録人数」、成果指標である「まちなかカフェ利用人数」は年々着実に増加しており、評価できる。また、「高齢者・見守り・安心ネットワーク登録企業数」も増加傾向にはあるが、微増に留まっており、更なる理解促進のための工夫が求められる。	20	計画通りに進める	各事業において、それぞれの趣旨に得意分野を有する社会福祉協議会、コープさっぽろ、町内企業、また有償ボランティア等と連携・協働し、事業を効果的に実施している。特にまちなかカフェについては、交流の場として様々な仕掛けや工夫が施され、成果にも表れており、評価に値する。 利用者増加、ボランティア増加等、参加人数促進においては、広報など周知に努力することももちろんであるが、なかなか伝わらない(伝わりにくい)ということもあるため、興味を持ってもらうため、きっかけとなるイベントを開催するのも1つ手であると考ええる。
D 委員	4	高齢者の社会参加の機会づくりは、企業や民間の団体では難しい分野でもあるため、行政の施策として進めるべきものである。高齢者の孤立化を防ぐことは、心の健康を保つためにも重要であるため、事業の必要性は高いと考える。	4	高齢者は、一般的に現役世代よりも所得が低い場合が多いため、サービスの利用に際して利用料等を徴収しないのも、適当であると考えられる。飲食代についても実費相当であるのも妥当であると考えられる。	3	情報発信について、SNSを活用しているものの、高齢者はそのようなサービスの利用をおこなっていない場合も多い。情報提供の方法については、もう少し工夫をこらし、事業の利用者を増やす努力が必要ではないかと考える。	3	指定管理料については、国の基準をふまえたものとなっているため、適切であると考えられる。ただ事業費自体は決して少額とはいえないため、対象者のニーズ把握については、もう少し積極的におこなっていくべきではないかと考える。	4	栗山町自体の人口が減少していることも踏まえると、事業の利用者数については現状問題ないものの、利用者を増やす努力は継続すべきであると考えられる。コープさっぽろによる買い物支援については、利用できる地区を今後拡大していただきたい。	18	計画通りに進める	利用者増加、ボランティア増加等、参加人数促進においては、広報など周知に努力することももちろんであるが、なかなか伝わらない(伝わりにくい)ということもあるため、興味を持ってもらうため、きっかけとなるイベントを開催するのも1つ手であると考えられる。 利用者を増やすための情報発信等の方法について改善が必要だと考える。すでに孤立化してしまっている高齢者にサービスを利用してもらう方法についても検討する必要があると考える。
E 委員	4	近年本町においても少子高齢化が急速に進み、単独、夫婦のみの高齢世帯が増加してきている中で、地域での生活を健康で豊かなものにするためにも、高齢者の社会参加が重要な課題だと思えます。行政は高齢者が参加してみたいと思ってもらえる魅力的な事業を提供し高齢者が社会参加を始めるきっかけを創る事が重要と思えます。	3	各事業において利用者が高齢者だけに限定するのではなく、全町民を対象にしている事から公平性は十分担保されていると思えます。支援サービスの提供については、集いの場に行きたくても自分一人では行く事のできない高齢者もいます。民生委員児童委員、ケアラーサポーター、地域ボランティア団体等と協力し偏りのないサービスを受けられる体制を整える事が重要と思われ。	4	高齢者への情報提供は時間をかけて分りやすく丁寧な対応がなされている、又医療、介護、社会参加等の直接高齢者に関する説明文等も拡大文字の利用やカラーにするなどの工夫がみられ事から、情報提供は適切に行なわれている。又、『FMくりやま』で繰り返し情報を発信する事も必要。	4	高齢者の社会参加の場づくりは利用者からのアンケートを踏まえて実施している事が利用者増につながっている。また地域により利用者の要望が異なるためきめ細やかな対応が求められる。内部評価・事業予算は適切に実施されている。	5	いきいき交流プラザ『サンタの笑顔』は多彩な事業を展開し多くの参加者を得られた事が評価できる。特に昨年度より実施された《ケアラー支援推進月間》を9月に設定し健康・元気づくりのミニイベント等を実施し多くの人が集まり、新たな繋がりを創るチャンスを提供した事も評価できる。	20	計画通りに進める	高齢者の社会参加は本町にとっても重要な取り組みの一つだと思えます。行政が主導となって高齢者の社会参加を促す事で、高齢者が住みながら地域で安心して暮らし続けられるための事業を行なっている事が評価できます。 地域により社会参加の場が限られている、又中には地域住民同士のつながりが薄く一人で社会活動に参加することに抵抗を持つ人もいます、これらの人に社会参加を促すにはやはり地域住民同士のつながりの場を提供し、新たな友達や仲間づくりの手助けが必要と思えます。

評価委員	①必要性		②公平性		③協働性		④実施方法		⑤事業成果		総合判定		
	点数	評価理由	点数	評価理由	点数	評価理由	点数	評価理由	点数	評価理由	合計	判定項目	上段=判定理由、下段=改善策等提案
A 委員	4	栗山町を知る“入口”としての役割を担うとともに、信頼性の高い情報発信を行うためにも自治体の関与は不可欠である。人口減少が進む中で、町と継続的に関わる関係人口を創出し、地域のにぎわいを生み出すうえで極めて重要な事業である。	4	根拠に基づいた明確なターゲット設定がなされており、さらにターゲット層に効果的に届くコンテンツや情報発信が行われている点は高く評価できる。対象や目的が明確で、誰もが町の魅力に触れる機会を得られるよう配慮されており、公平性が確保されている。	3	SNS での情報発信やデザイン性も意識された新たな観光パンフレットの制作など、ターゲット層に響く新たな取組を積極的に実施している点が評価できる。今後は観光振興計画にも掲げられているように、町内事業者や町民を巻き込みながら、より効果的な施策の推進が期待される。	4	観光入込数の調査方法の見直しや、関係者を交えた検討会の実施など、データやニーズを的確に反映した計画づくりが行われている。現状把握と改善を繰り返しながら、実効性のある推進体制が整えられている点が適切である	4	イベントや情報発信の実施回数、ならびに栗山駅南交流拠点施設「くりふと」の来館者数はいずれも目標値を達成しており、計画に沿った成果がみられる。さらに、リピーターの増加や新たなコミュニティの誕生、くりふとキッチン利用者の町内開業など、数値には表れにくい波及的な効果も生まれている点が注目される。	19	計画通りに進める	単に観光客数の増加を目的とするのではなく、栗山町の魅力を再発見し、「栗山町らしい観光のあり方」を丁寧に検討しながら進められている点が高く評価できる。町外への発信だけでなく、町民自身が楽しみ、町への愛着を深められるような新たなイベントも実施されており、観光を通じた地域活性化の好循環が生まれつつある。また、町外への発信と並行して、受入体制など町内部の仕組みづくりも計画的に進められている。今後も計画に沿って着実に推進していくことが期待される。 観光振興計画にも記載されているとおり、町内事業者や町民の理解・協力が事業推進の重要なポイントとなる。町外への発信力の強化とあわせて、町内での情報共有や周知を図り、住民参加型となるよう進めていっていただきたい。町外・町内双方のバランスをとりながら、栗山町ならではの魅力を最大限に生かした観光・交流の推進を期待したい。
B 委員	4	直売所を設けて町内の野菜、その他の物を売るところが欲しい。	4	くりふとは人が集まる場所。ふれあいの場になっている。	4	くりふとなど町内施設に利用者が集まれるところを発信してほしい。	4	くりふと夜市はもっと幅広く開催してほしい。	4	イベント開発・強化。パンフレットで発信をもっとしてほしい	20	計画通りに進める	くりふとからもっと発信してもいいと思う。学生は結構使っていると思う。人もだんだん増えてきている。 イベント開発、観光パンフレットをもっと PR、配布してほしい。町なかレストランのマップをもっと欲しい。
C 委員	4	地域資源を活用した観光・交流による地域活性化については、住民や企業、各種団体等とも連携を図りながら、町全体で取り組むべきものであり、行政が主導し、実施すべき事業である。また、地域活性化は、多様な事業に影響することから、町にとって必要な事業である。	4	本事業は住民や企業(事業者)、他の事業の実施・運営等、町全体に影響を及ぼし、また広がる事業であることから、全町民を対象としている。また、利用料なども無料、もしくは材料費等、必要最低限の適切な料金設定となっており、公平性は担保されている。	4	現時点では限られてはいるものの、町内の各施設と連携を図った上で、各種イベント情報や観光情報との発信に力を入れており、そのことが誘客及び利用者促進に効果が表れている。また、アンケート調査により、対象者や関係者の積極的な事業参加にも繋がっていることは評価できる。	4	既存の事業に留まらず、既存施設や先進地域の調査・視察等も踏まえ、今年度新たな事業(「くりふと夜市」)を実施し、好評を得ていることは、大きな評価に値する。また、活動指標、成果指標(見込みも含む)にも表れているように、対象者をターゲットとしたニーズを的確に捉え、実施していると思われる。	4	活動指標、成果指標のいずれも達成、あるいは達成見込みとなっており、事業目的に関する成果が見られる。また、未だ課題はあるものの、栗山町観光振興計画に基づき、情報発信や関係団体との調整や支援、栗山駅南交流拠点施設の運営・管理、まちなかレストランの活用など着実に実施している。	20	計画通りに進める	本事業における観光振興については、他市町村との競争が激化し、差別化を図り、効果を上げることが難しい中、成果指標にも見られる効果(見込みも含む)を達成できることは評価に値する。また、既存施設や先進地域の調査・視察等も実施した上で、本年度新たに「くりふと夜市」を開催し、好評を得るなど、積極的に事業を行い、成果を挙げている。 現時点において、町内核施設等との連携においては、限られた企業や施設に留まっているようであるが、今後は他の地域企業や施設、住民等も連携を図り、更なる広がりが期待されることである。また小中学校、高校、介護福祉学校を中心に更なる魅力を増やすためのアイデアを募集する探求学習の仕組みがあっても良いと思われる。
D 委員	4	少子高齢化と人口減少が続く栗山町の魅力、ブランド力の向上は喫緊の課題である。若者、移住者等で労働人口を増やすためにも、行政が主体になって町の魅力向上に取り組むのは適切であると考ええる。	4	くりふとは、性別、世代を問わず利用できる施設であるため、入館料無料、利用料についても低額としているのは、施設の性格から考えても適当であると判断する。	2	高齢者への情報発信や、高齢者が訪問したくなるようなイベントがやや不足している印象である。とくに、ファブラボについては、何ができる施設なのか理解していない町民も多いと考える。情報発信の方法については改善が必要であると考ええる。	4	栗山町の観光入込客数を増加させるためのさまざまな検討や努力がみられる。事業予算は高額であるものの、事業の重要性から判断して、過大であるとは考えない。事業担当者の創意工夫も多くみられ、魅力的な事業となっていると判断する。	4	くりふとの利用者数については増加傾向にあり、行政の情報発信やイベント開発が効果的に作用していると考ええる。魅力的な観光パンフレットの製作など、他にもさまざまな事業を実施しており、成果達成の努力がみられる。	18	計画通りに進める	全体として、行政のこの事業に対する熱意がしっかりと感じられる。町自体の魅力を上向きにするために非常に重要な事業であるため、事業費は高額であるものの、今後も継続すべきであると考ええる。くりふとの利用者数や、町の観光入込客数増加のためのさまざまな努力もみられる。効果に見合うと判断された場合には、予算の増加も検討してよい事業であると考ええる。 町の一大集客施設である、栗山公園の更なる魅力向上と、施設を町の経済効果につなげるためのより一層の努力を求めたい。
E 委員	3	少子高齢化や人口減少が進む中で、観光は地域の経済活性化に不可欠な要素になっている。行政主体となり企業、町民が一体となり実施する事業である。多くの町民は関係人口事業についての認知度が無く、食や農産物等の直売所に関しては興味を示す町民が多い。	4	全町民を対象にした事業展開が行なわれていることから偏りはなく適切である。多目的ホール、くりふとキッチン、ファブラボ工作室等利用者負担を最小限にしている事から受益者負担は適正である。	4	対象者への情報発信は、栗山町公式 SNS をはじめ、町ホームページ、案内チラシ、ポスター等で適切に行なわれている。	4	栗山観光振興計画で掲げた入込客数60万人(令和12年度)を目標とすることから今後の事業展開に期待する。事業予算は適切かと思われるが、地域おこし協力隊制度を活用した企業者育成費で育成についてどのような取組が行われているかも必要。	3	栗山町の情報誌「krip」に見られるように町内でも、古民家を改装した喫茶店やファームレストラン等多数の飲食店が営んでいる、くりふとキッチン、まちなかレストランによる食の魅力発信が成果に繋がる。	18	改善を検討	本町は関係人口の創出拡大に関する取組を行っているが、多くの町民は関係人口に関する認知度が低いと評価されていない様に思われる。 栗山町観光振興計画で令和5年度近隣4町の観光入込客数が記載されていたが、残念なことに栗山町が最下位になっている。要因は数々あると思うが他町はターゲットを的確につかみ入込客の増加に繋がったと思われる。南幌町は近年若者世帯が増え、こどものいる家庭が多くなった事で「こども室内遊戯施設はれっば」を開業し集客、長沼町、由仁町は比較的高齢層が喜ぶ温泉、農産物直売所で集客。栗山町は若者世代をターゲットにし事業展開している様に思われる、集客を増やすには高齢層に向けたイベント等も必要と思う。